

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第161期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期 連結累計期間	第161期 第1四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	38,986	40,880	159,117
経常利益 (百万円)	3,494	6,570	19,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,400	4,527	15,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,324	7,745	13,668
純資産額 (百万円)	193,314	210,475	205,866
総資産額 (百万円)	265,402	274,103	272,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.82	26.14	90.23
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	13.82	26.14	90.21
自己資本比率 (%)	68.6	72.4	71.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では着実な個人消費の増加が見られ、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があるものの、輸出の持ち直し等により回復傾向にありました。中国では設備投資が持ち直す等底堅い成長が続きました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは平成28年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、408億8千万円と前年同四半期に比べ18億9千3百万円（4.9%）増加しました。

営業利益は、売上高の増加により62億3千3百万円と前年同四半期に比べ12億9千4百万円（26.2%）増加しました。

経常利益は、為替差損の減少等により65億7千万円となり、前年同四半期に比べ30億7千6百万円（88.0%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億2千7百万円と前年同四半期に比べ21億2千6百万円（88.6%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は164億1千9百万円と前年同四半期に比べ2億4千3百万円（1.5%）増加しました。

機能性材料事業は、海外向けエポキシ樹脂が好調で、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、繊維用染料及び紙用染料が前年同四半期を下回りましたが、インクジェットプリンタ用色素及び感熱顕色剤が前年同四半期を上回り、色素材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒及びメタクリル酸製造用触媒が低調で前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、無機偏光板ProFlux及びプロジェクター向け部材が前年並みであったものの、染料系偏光板が好調で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は21億5千2百万円と前年同四半期に比べ6億9千2百万円（47.5%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は122億円と前年同四半期に比べ2億8千3百万円（2.4%）増加しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えによる影響で、長期収載品が前年同四半期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品が寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を下回ったものの、エトポシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が伸長し、全体では前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は19億7千1百万円と前年同四半期に比べ6億2千8百万円(46.8%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は104億2千1百万円と前年同四半期に比べ13億8千3百万円(15.3%)増加しました。

国内事業は、堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータはともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国における自動車安全部品への需要拡大等により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は18億3千4百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(5.9%)増加しました。

(その他)

売上高は18億3千9百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円(0.9%)減少しました。

アグロ事業は、輸出が前年同四半期を下回ったことにより、全体で前年同四半期を下回りました。

不動産事業等は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は3億6千4百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円(11.4%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,741億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千2百万円増加しました。主な増加はたな卸資産16億1千万円、有形固定資産15億4千2百万円、投資有価証券15億3千9百万円、有価証券14億9千9百万円、受取手形及び売掛金8億5百万円であり、主な減少は現金及び預金41億9千8百万円、未収入金17億2千3百万円(流動資産その他に含む)であります。

負債は636億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千6百万円減少しました。主な減少は未払法人税等15億6千4百万円、長期借入金14億4千4百万円、未払金13億8百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金6億6百万円、短期借入金3億5千2百万円であります。

純資産は2,104億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億9百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益45億2千7百万円、為替換算調整勘定21億6千1百万円、その他有価証券評価差額金6億7千7百万円であり、主な減少は配当金の支払30億3千万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は29億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,340,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,713,000	171,713	
単元未満株式	普通株式 1,422,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		171,713	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,340,000		9,340,000	5.11
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		9,368,000		9,368,000	5.13

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,596	40,397
受取手形及び売掛金	46,551	47,357
電子記録債権	1,096	1,231
有価証券	7,634	9,133
商品及び製品	25,038	25,907
仕掛品	2,030	2,073
原材料及び貯蔵品	18,021	18,720
その他	8,653	7,007
貸倒引当金	20	12
流動資産合計	153,602	151,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,897	39,229
機械装置及び運搬具（純額）	24,271	24,689
その他（純額）	17,060	17,852
有形固定資産合計	80,230	81,772
無形固定資産		
のれん	553	529
その他	1,822	1,786
無形固定資産合計	2,375	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	32,202	33,741
退職給付に係る資産	1,654	1,702
その他	2,666	2,700
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	36,494	38,116
固定資産合計	119,100	122,205
繰延資産	87	81
資産合計	272,791	274,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,782	14,389
短期借入金	6,306	6,659
未払金	11,657	10,348
未払法人税等	2,410	846
その他	7,164	7,463
流動負債合計	41,321	39,706
固定負債		
長期借入金	8,201	6,757
環境対策引当金	1,540	763
退職給付に係る負債	487	499
その他	15,373	15,901
固定負債合計	25,603	23,921
負債合計	66,924	63,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,587	17,591
利益剰余金	162,615	164,112
自己株式	10,471	10,474
株主資本合計	184,664	186,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,652	12,330
為替換算調整勘定	566	1,595
退職給付に係る調整累計額	1,688	1,549
その他の包括利益累計額合計	9,397	12,375
非支配株主持分	11,803	11,937
純資産合計	205,866	210,475
負債純資産合計	272,791	274,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,986	40,880
売上原価	23,238	24,272
売上総利益	15,748	16,608
販売費及び一般管理費	10,809	10,374
営業利益	4,938	6,233
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	320	345
持分法による投資利益	134	131
その他	147	171
営業外収益合計	625	664
営業外費用		
支払利息	37	48
為替差損	1,872	171
その他	160	107
営業外費用合計	2,070	327
経常利益	3,494	6,570
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	128	49
特別損失合計	128	49
税金等調整前四半期純利益	3,365	6,521
法人税、住民税及び事業税	635	1,252
法人税等調整額	161	540
法人税等合計	796	1,793
四半期純利益	2,569	4,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	4,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,569	4,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	675
為替換算調整勘定	4,532	2,198
退職給付に係る調整額	107	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3,894	3,017
四半期包括利益	1,324	7,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	7,505
非支配株主に係る四半期包括利益	244	240

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員（住宅融資）	1,259	1,204

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,676	2,741
のれんの償却額	47	23

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,030	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,176	11,917	9,037	37,131	1,855	38,986	-	38,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	-	0	46	28	75	75	-
計	16,222	11,917	9,037	37,177	1,884	39,062	75	38,986
セグメント利益	1,459	1,342	1,732	4,535	411	4,947	8	4,938

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,419	12,200	10,421	39,041	1,839	40,880	-	40,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	0	47	27	74	74	-
計	16,466	12,200	10,421	39,088	1,866	40,955	74	40,880
セグメント利益	2,152	1,971	1,834	5,958	364	6,323	89	6,233

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 92百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円82銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,400	4,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,400	4,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,666	173,155
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円82銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。